



## 平成29年中小企業実態基本調査の調査結果の概要

中小企業庁は、中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化する中で、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するため、中小企業基本法第10条の規定に基づき、平成16年度から「中小企業実態基本調査」を毎年実施しています。

本号では平成29年9月1日時点で調査した「中小企業実態基本調査」の結果概要を紹介します。詳細につきましては、中小企業庁のホームページ（下記）に掲載されている調査結果をご覧ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/180329chousa.pdf>

### 1. 主要項目の調査結果

中小企業全体では、売上高は492兆5,728億円で前年度比1.5%の増加、経常利益は20兆

2,975億円で同9.3%の増加、従業者数は2,709万人で同1.6%の増加となった。1企業当たりでも中小企業全体では、すべての項目で増加した。

主要項目の調査結果

主要項目	平成26年度 (人、百万円)	平成27年度 (人、百万円)	平成28年度 (人、百万円)	前年度比 (%)	1企業当たり			
					平成26年度 (人、千円)	平成27年度 (人、千円)	平成28年度 (人、千円)	前年度比 (%)
売上高	493,029,099	485,198,660	492,572,812	1.5	154,773	154,555	157,308	1.8
法人企業	469,240,442	461,742,295	469,368,325	1.7	312,098	310,915	318,114	2.3
個人企業	23,788,657	23,456,366	23,204,486	▲ 1.1	14,143	14,180	14,014	▲ 1.2
経常利益	18,663,150	18,573,008	20,297,476	9.3	5,859	5,916	6,482	9.6
法人企業	14,729,058	14,678,607	16,411,545	11.8	9,797	9,884	11,123	12.5
個人企業	3,934,092	3,894,401	3,885,932	▲ 0.2	2,339	2,354	2,347	▲ 0.3
従業者数	27,348,060	26,669,255	27,087,850	1.6	8.6	8.5	8.7	1.8
法人企業	22,799,976	22,394,486	22,817,715	1.9	15.2	15.1	15.5	2.6
個人企業	4,548,084	4,274,769	4,270,134	▲ 0.1	2.7	2.6	2.6	▲ 0.2

(注) 表中で表示されている桁数の関係で前年度比は表中の値で計算する場合と一致しない場合がある。



## 2. 中小企業の売上高の状況

中小企業の売上高は492兆5,728億円で、前年度から7兆3,742億円減少した（前年度比1.5%増）。産業大分類別には小売業（同13.7%増）、サービス業（他に分類されないもの）（同13.4%増）、運輸業、郵便業（同5.6%増）、製造業（同4.9%増）など5産業で増加、建設業（同▲8.9%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲8.1%減）、不動産業、物品賃貸業（同▲5.0%

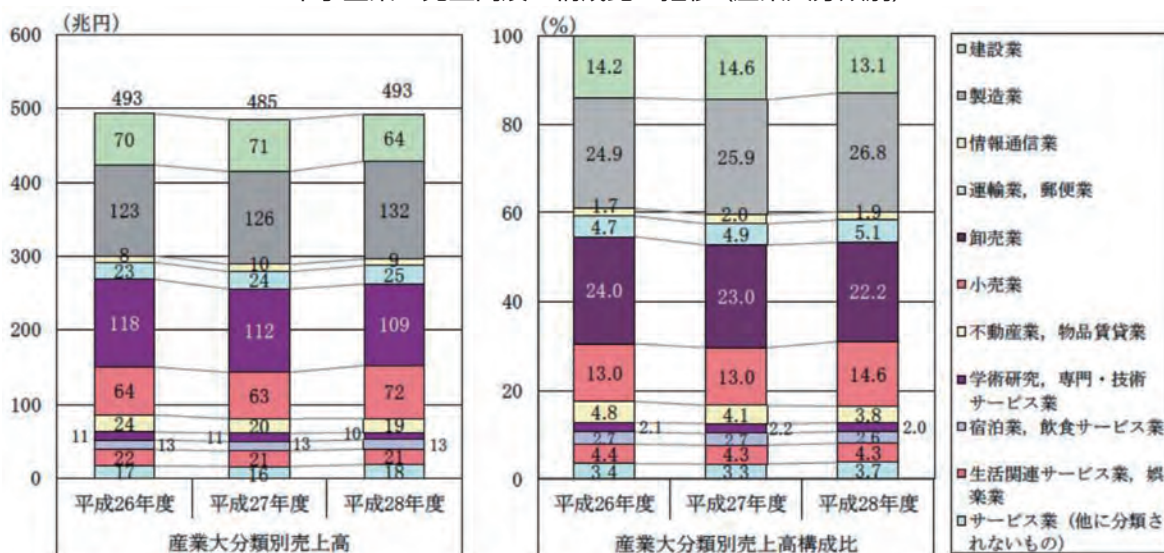
減）、情報通信業（同▲4.9%減）など6産業で減少した。

産業大分類別に売上高の構成比をみると、製造業の26.8%が最も大きく、次いで卸売業の22.2%、小売業の14.6%、建設業の13.1%の順となっている。

中小企業1企業当たりの売上高は1億5,731万円で前年度に比べて増加した（前年度比1.8%増）。

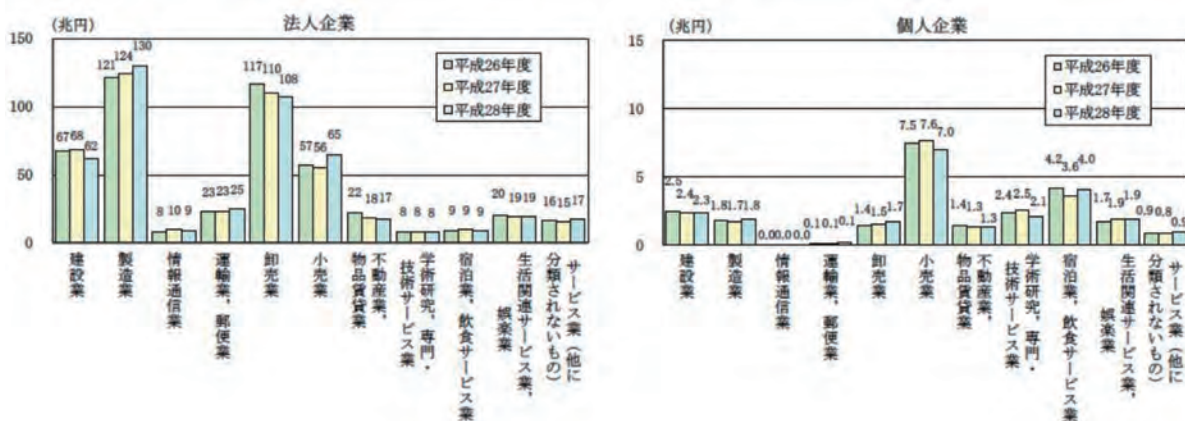
法人企業の1企業当たりの売上高は3億1,811万円、個人企業は1,401万円となった。

中小企業の売上高及び構成比の推移（産業大分類別）



(注) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合、及び、図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある（以下、同様）。

中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



### 3. 中小企業の経常利益

中小企業の経常利益は20兆2,975億円で、前年度から1兆7,245億円増加した（前年度比9.3%増）。

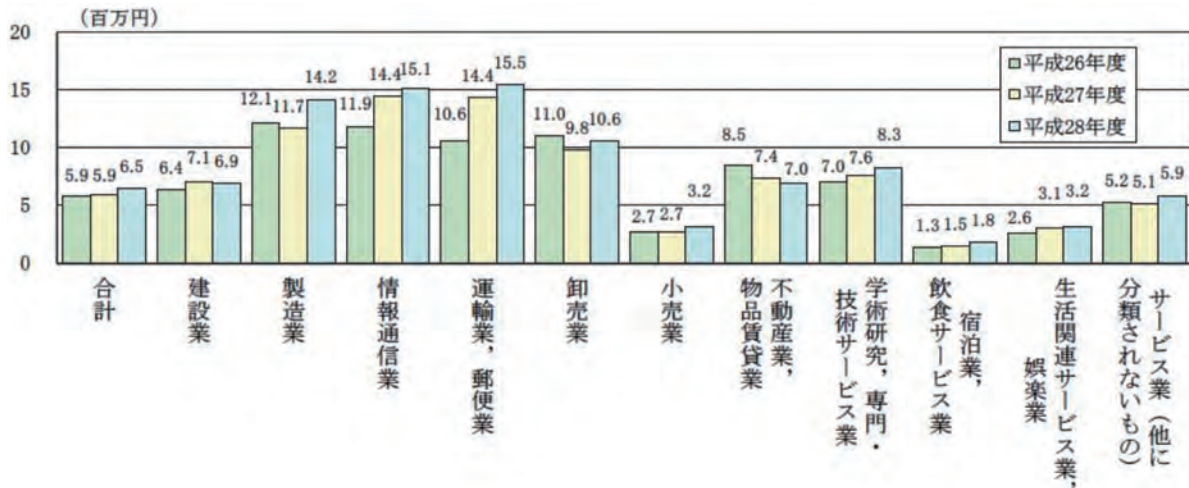
法人企業の経常利益は16兆4,115億円で前年度比11.8%の増加、個人企業は3兆8,859億円で同▲0.2%の減少となった。

産業大分類別には小売業（前年度比27.9%

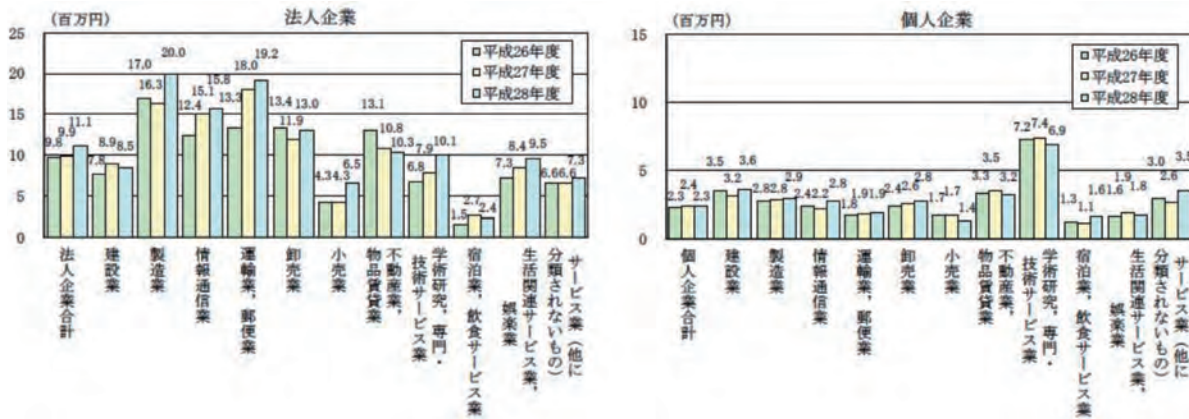
増）、製造業（同21.4%増）、宿泊業、飲食サービス業（同17.2%増）、サービス業（他に分類されないもの）（同14.3%増）など9産業で増加、不動産業、物品賃貸業（同▲8.2%減）、建設業（同▲5.0%減）など2産業で減少した。

中小企業1企業当たりの経常利益は648万円で、前年度に比べて増加した（前年度比9.6%増）。法人企業の1企業当たりの経常利益は1,112万円、個人企業は235万円となった。

中小企業の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



#### 4. 中小企業の従業者数の状況

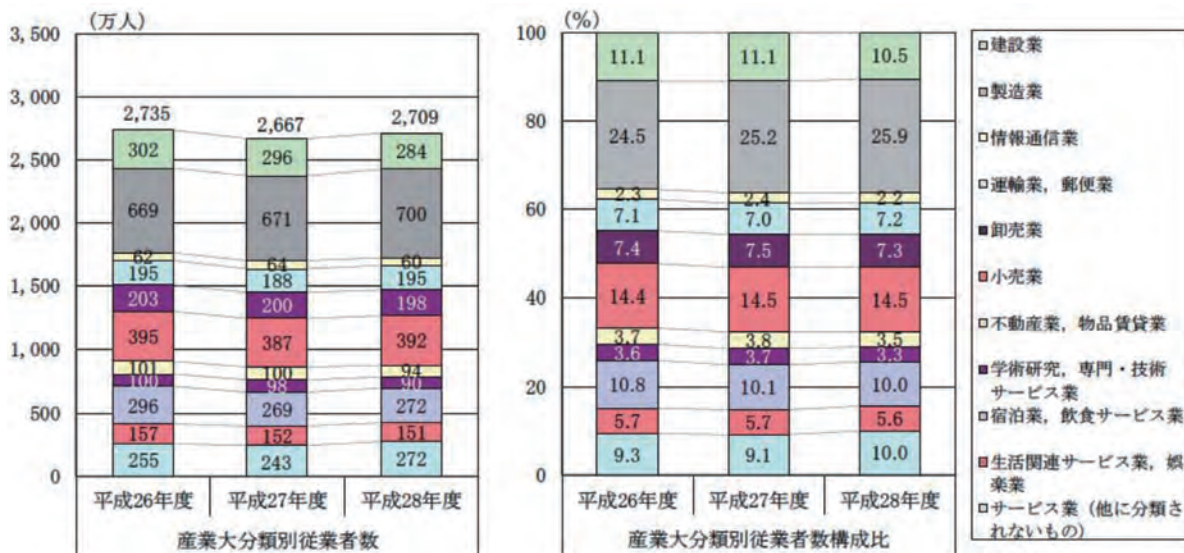
中小企業の従業者数は、2,709万人で、前年度から42万人増加した（前年度比1.6%増）。

法人企業の従業者数は2,282万人で、中小企業全体の従業者数に占める割合は84.2%。個人企業の従業者数は427万人。

従業者数の産業大分類別構成比では、製造業（構成比25.9%）が最も大きく、次いで、小売業（同14.5%）、建設業（同10.5%）、宿泊業、飲食サービス業（同10.0%）、サービス業（他に分類されないもの）（同10.0%）の順となっている。

「他社からの出向及び派遣」を除く従業者全体に占める「正社員・正職員」の割合は、法人企業で53.3%、個人企業で18.7%となっている。

中小企業の従業者数及び構成比の推移（産業大分類別）



中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）

